

1. 評価のための基礎情報

1-①. 政策目標と目指すべき将来像

政策目標	1 3 快適な水環境が守られるまち	部局名	下水道河川部
目指すべき将来像	○下水道経営方針に基づき、経営の健全化、安定化が図られている ○水洗化により多くの世帯が快適な生活を営んでいる ○下水道の整備と水洗化普及率の向上により、川の水質が良好に保たれている ○雨水対策が充実し、浸水被害が減少している ○川辺の自然と人がふれあえる水辺空間が整備され、多くの市民に親しまれている ○下水道の長寿命化が進められている		
政策目標を支える施策目標	4 6 下水道経営を健全に安定して行う		
	4 7 公共下水道（雨水・汚水）・河川を整備する		
	4 8 下水道・河川施設の信頼性を確保する		

1-②. 政策を推進するためのコスト

(単位：事業、職員コスト 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
	62,908,737	62,225,457	61,856,293	67,568,524	72,734,038	71,020,000	75,870,113	71,165,480
政策推進コスト：B (=C+D)	2,185,456	2,375,098	2,414,696	2,513,376	2,533,171	2,623,206	2,880,214	2,858,923
対前年度比(増減率)	-	8.68%	1.67%	4.09%	0.79%	3.55%	9.80%	-0.74%
決算額に占める割合(B/A)	3.47%	3.82%	3.90%	3.72%	3.48%	3.69%	3.80%	4.02%
市民1人あたりのコスト(円)	9,286	10,068	10,214	10,593	10,634	10,954	12,027	11,938
事業実施コスト：C	2,078,154	2,281,030	2,312,229	2,417,866	2,434,028	2,521,701	2,778,709	2,757,418
財源内訳								
特定国県支出金	10,475	4,070	40,924	2,110	9,221	10,276	11,975	10,770
地方債	31,800	0	1,000	7,800	68,300	56,300	52,453	47,936
その他	0	0	120	19,562	17,230	17,701	17,681	17,671
一般財源	2,035,879	2,276,960	2,270,185	2,388,394	2,339,277	2,437,424	2,696,600	2,681,041
従事職員概算コスト：D	107,302	94,068	102,467	95,510	99,143	101,505	101,505	101,505
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2233人	2370人	2366人	2366人	2366人
全従事職員に占める割合	0.64%	0.55%	0.65%	0.63%	0.59%	0.59%	0.59%	0.59%
従事職員数	14人	12人	14人	14人	14人	14人	14人	14人
常勤職員	11人	12人	12人	12人	12人	11人	11人	11人
再任用職員	3人					1人	1人	1人
再任用職員(短時間)			2人	2人	2人	2人	2人	2人
臨時職員								
非常勤嘱託職員								



公共下水道事業会計 (収益的収入及び支出) 決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	0	4,399,864	4,202,254	5,038,430	5,059,346	5,299,614	5,337,325	5,303,002
対前年度比(増減率)		-	-4.49%	19.90%	0.42%	4.75%	0.71%	-0.64%
決算額に占める割合(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
市民1人あたりのコスト(円)		18,651	17,775	21,235	21,239	22,130	22,287	22,144
事業実施コスト：C		4,230,738	4,052,378	4,887,672	4,917,612	5,134,498	5,172,209	5,137,886
財源内訳								
特定財源								
国県支出金			5,543		5,264		21,100	21,100
地方債								
その他		1,858,785	1,639,133	2,508,493	2,414,425	2,586,613	2,792,506	2,786,967
一般財源		2,371,953	2,407,702	2,379,179	2,497,923	2,547,885	2,358,603	2,329,819
従事職員概算コスト：D		169,126	149,876	150,758	141,734	165,116	165,116	165,116
庁内全従事職員数		47人	44人	41人	39人	39人	39人	39人
全従事職員に占める割合		57.45%	61.36%	58.54%	56.41%	56.41%	56.41%	56.41%
従事職員数		27人	27人	24人	22人	22人	22人	22人
常勤職員		19人	19人	18人	18人	18人	18人	18人
再任用職員								
再任用職員(短時間)		3人	2人	2人				
臨時職員		3人	3人	2人	2人	2人	2人	2人
非常勤嘱託職員		2人	3人	2人	2人	2人	2人	2人



公共下水道会計については、平成24年度より地方公営企業法を適用（会計方式の変更）したことにより、平成23年度決算は記載しておりません。

公共下水道事業会計 (資本的収入及び支出) 決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)		0	4,174,978	3,719,171	3,843,264	3,650,177	5,162,153	4,044,482	4,184,277
対前年度比(増減率)			-	-10.92%	3.34%	-5.02%	41.42%	-21.65%	3.46%
決算額に占める割合(B/A)			100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
市民1人あたりのコスト(円)			17,698	15,731	16,198	15,323	21,556	16,889	17,472
事業実施コスト：C			4,039,345	3,606,378	3,730,663	3,531,215	5,038,882	3,921,211	4,061,006
財源内訳	特定財源 国県支出金		619,434	346,688	204,194	258,078	656,914	349,393	378,494
	地方債		1,445,300	985,448	1,310,993	1,115,044	2,161,700	1,260,109	1,379,206
	その他		1,974,611	2,274,242	2,215,476	2,158,093	2,220,268	2,311,709	2,303,306
	一般財源								
従事職員概算コスト：D			135,633	112,793	112,601	118,962	123,271	123,271	123,271
庁内全従事職員数			47人	44人	41人	39人	39人	39人	39人
全従事職員に占める割合			42.55%	38.64%	41.46%	43.59%	43.59%	43.59%	43.59%
従事職員数			20人	17人	17人	17人	17人	17人	17人
常勤職員			16人	15人	15人	15人	15人	15人	15人
再任用職員									
再任用職員(短時間)			4人	2人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員									
非常勤嘱託職員					1人	1人	1人	1人	1人



公共下水道会計については、平成24年度より地方公営企業法を適用（会計方式の変更）したことにより、平成23年度決算は記載しておりません。

1-③. 政策指標の達成状況

政策指標名		政策指標の進捗状況										
公共下水道（汚水）整備率												
		21年度										
		基準値	96.3%									
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	97.3%	97.8%	98.3%	98.8%	99.5%	97.7%	97.8%	97.8%	100.0%			
実績値	97.4%	97.5%	97.6%	97.7%	97.7%	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼汚水整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼残された未整備箇所の整備については、地下埋設物が錯綜し支障物件が多い箇所や、宅地利用がされていない箇所など様々な問題や課題があるが、未整備箇所にお住まいの市民の皆様からの整備要望が非常に多いことから引き続き目標値の達成に向け取り組む。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況										
公共下水道（雨水）整備率												
		21年度										
		基準値	46.9%									
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	47.4%	47.7%	47.9%	52.4%	52.6%	52.3%	52.5%	52.7%	53.4%			
実績値	51.2%	51.4%	51.6%	52.1%	52.2%	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼雨水整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき雨水整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼今後も雨水整備に当たっては、現道内に管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題はあるが、大雨時には浸水が発生していることから引き続き幹線整備と合せて面的な雨水整備を行う。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況										
公共下水道（雨水幹線）整備率												
		21年度										
		基準値	88.9%									
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
目標値	90.7%	91.6%	92.5%	94.2%	96.3%	97.1%	97.1%	97.1%	100.0%			
実績値	90.5%	91.1%	92.3%	93.2%	94.0%	-	-	-	-			
政策指標の達成状況等分析												
指標の達成状況（27年度）		達成できなかった										
<p>▼雨水幹線整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたものの、現道内に断面の大きな管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題があり、繰越を余儀なくされる工事が発生したことなどの理由により目標値を達成することができなかった。▼今後も雨水幹線の整備に当たっては、引き続き浜竹雨水幹線、萩園第2-1雨水幹線、萩園第2-2雨水幹線などの整備を行い、浸水を軽減する。</p>												

政策指標名		政策指標の進捗状況																																																					
1	河川整備の進捗率	<table border="1"> <caption>河川整備の進捗率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>基準値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>21年度</td><td>47.1</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>47.1</td><td>50.6</td><td>50.6</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>47.1</td><td>50.6</td><td>50.6</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>47.1</td><td>50.6</td><td>50.6</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>47.1</td><td>56.4</td><td>54.2</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>47.1</td><td>60.6</td><td>57.8</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>47.1</td><td>62.5</td><td>-</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>47.1</td><td>67.2</td><td>-</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>47.1</td><td>71.9</td><td>-</td></tr> <tr><td>32年度</td><td>47.1</td><td>75.3</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>										年度	基準値	目標値	実績値	21年度	47.1	-	-	23年度	47.1	50.6	50.6	24年度	47.1	50.6	50.6	25年度	47.1	50.6	50.6	26年度	47.1	56.4	54.2	27年度	47.1	60.6	57.8	28年度	47.1	62.5	-	29年度	47.1	67.2	-	30年度	47.1	71.9	-	32年度	47.1	75.3	-
	年度	基準値	目標値	実績値																																																			
	21年度	47.1	-	-																																																			
	23年度	47.1	50.6	50.6																																																			
24年度	47.1	50.6	50.6																																																				
25年度	47.1	50.6	50.6																																																				
26年度	47.1	56.4	54.2																																																				
27年度	47.1	60.6	57.8																																																				
28年度	47.1	62.5	-																																																				
29年度	47.1	67.2	-																																																				
30年度	47.1	71.9	-																																																				
32年度	47.1	75.3	-																																																				
	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度																																													
基準値	47.1%																																																						
目標値		50.6%	50.6%	50.6%	56.4%	60.6%	62.5%	67.2%	71.9%	75.3%																																													
実績値		50.6%	50.6%	50.6%	54.2%	57.8%	-	-	-	-																																													
政策指標の達成状況等分析																																																							
指標の達成状況(27年度)		達成できなかった																																																					
<p>▼河川整備進捗率については護岸整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼準用河川千ノ川の整備は用地買収等の課題はあるものの、整備の進捗が上流域の浸水に大きく影響することから今後についても、隣接する関係者との調整を進め、河川整備の進捗を図る。</p>																																																							

2. これまでの取り組みの評価

①政策推進コスト、指標の達成状況を踏まえた分析	<p>【事業コスト、人件費、指標の達成状況等を踏まえたこれまでの取り組み状況について分析します】</p> <p>▼公共下水道の汚水整備、及び雨水整備並びに河川整備について、指標の達成に向け整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼事業の実施に当たっては、社会資本整備交付金を活用し財源の確保に努めている。▼難易度の高い工事における設計積算・現場技術監理や専門性の高い補償交渉等に係る業務の一部を民間事業者に委ねることにより、事業の効率化とコスト削減を図っている。▼工事の設計積算に当たっては、施工時の安全性を確保しながら、より経済性の高い施工方法を検討することにより、事業の効率化とコスト削減を図っている。▼雨水対策は下水道事業の重要な役割であり、緊急度を考慮して雨水排除能力の確保を図る整備に加えて、面的な対策である貯留・浸水などの雨水流出抑制対策を実施している。▼平成26年10月の台風18号では、市内各所で浸水が発生したことから、引き続き、公共下水道（雨水）整備や河川整備を推進する必要がある。▼準用河川千ノ川の整備は用地買収等の課題はあるものの、整備の進捗が上流域の浸水に大きく影響することから今後についても、隣接する関係者との調整を進め、河川整備の進捗を図る必要がある。▼下水道長寿命化計画において、早期計画対象区域と位置付けている地区で老朽管路の改築更新工事を平成26年度より行っており、引き続き老朽管路について改築更新を実施する必要がある。▼平成24年度より下水道事業に企業会計方式を導入し、損益計算書（コスト情報）及び貸借対照表（ストック情報）の作成を通じ、それを以って経営管理の向上を図り、毎年黒字経営を行っている。</p>
	<p>【個別審議会等からの評価や意見を記入します】</p> <p>【個別審議会等】</p> <p>▼下水道整備計画は策定から5年目となる平成27年度に茅ヶ崎市下水道運営審議会に諮り中間評価を行った結果、本計画の前期は概ね順調に進捗しており、後期における事業量（施策）と事業費に関しても大きな差異が生じていないことから、計画の見直しは行わず、前期に続き、後期の施策を展開していくこととなった。（下水道運営審議会）</p>
	<p>【これまでの取り組み、審議会等の評価等を踏まえ、何が課題となっているか記入します】</p> <p>▼全国では大雨や地震等による災害が発生しており、本市においても市民の安全・安心の確保するための公共下水道（雨水）整備や下水道施設の地震対策が求められている。▼財源の確保に当たっては市民要望等多くのニーズがある中で事業を計画的に進行していくためには、年度毎の社会資本整備交付金の確保とともに事業費の平準化を図る必要がある。▼雨水対策の重点的な整備に伴い、施工の困難な現場が年々増加している中、経済性を踏まえた施工方法を検討し、更なる事業の効率化とコスト削減が求められる。▼老朽化している下水道施設の今後の耐震化、長寿命化における改築更新を図る必要がある。</p>
	<p>【課題を踏まえ、第4次実施計画でどのような事に取り組むか記入します】</p> <p>▼雨水対策については、浸水の少ない安心・安全なまちづくりの観点から、幹線整備とともに面整備の推進による雨水排除能力の拡大に加えて、貯留・浸透などの流出抑制対策も含めた方策を引き続き研究し、総合的な水循環のあり方を広く考えていく。▼工事における難易度の高い業務や専門性の高い業務について委託を継続し、民間手法やノウハウの取得による職員のスキルアップを図る他、より経済性の高い施工方法を検討し、更なる事業の効率化とコスト削減を図る。▼老朽化した下水道施設の改築更新のため、限られた財源の中で維持管理計画に基づいて、効率的に下水道施設の維持管理を図る。▼下水道事業の確実な事業の実現のため、増大する維持管理コストを把握し、安定した下水道経営を行うことに努め、水洗化奨励金等を活用した水洗化促進等、収入増加の地道な活動を更に推進する必要がある。また、下水道使用料、受益者負担金の賦課徴収を行うことにより、財源の確保を図る。</p>
②個別審議会等からの評価・意見等	
③今後の取り組みを進めるうえでの課題	
④課題を踏まえた第4次実施計画での取り組みの考え方	

3. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

施策目標		46 下水道経営を健全に安定して行う						
担当課名	下水道河川総務課	職員数	常勤	12人	その他	4人		
施策のねらい								
1 下水道経営の健全化・安定化								
平成24(2012)年4月からの地方公営企業法適用に伴い、下水道経営の方針を樹立し、経営の健全化、安定化を図ります。								
2 水洗化普及率の向上								
公共下水道供用開始告示区域内の水洗化普及率100%を達成するための指導・啓発に努めます。								
一般会計	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト	1,886,619	2,102,563	2,012,266	2,142,396	2,041,606	2,251,602	2,461,614	2,460,162
対前年度比(増減率)	-	11.45%	-4.29%	6.47%	-4.70%	10.29%	9.33%	-0.06%
部局内での割合	86.33%	88.53%	83.33%	85.24%	80.59%	85.83%	85.47%	86.05%
事業実施コスト	1,843,181	2,077,000	1,987,224	2,119,117	2,019,966	2,229,962	2,439,974	2,438,522
従事職員概算コスト	43,438	25,563	25,042	23,279	21,640	21,640	21,640	21,640
常勤職員	5人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人
再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員								
公共下水道事業会計 (収益的収入及び支出)	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト		3,829,903	3,731,221	4,522,533	4,525,426	4,749,763	4,813,947	4,881,818
対前年度比(増減率)		-	-2.58%	21.21%	0.06%	4.96%	1.35%	1.41%
部局内での割合		87.05%	88.79%	89.76%	89.45%	89.62%	89.72%	89.85%
事業実施コスト		3,753,777	3,661,250	4,443,187	4,446,685	4,667,205	4,731,389	4,799,260
従事職員概算コスト		76,126	69,971	79,346	78,741	82,558	82,558	82,558
常勤職員		9人	10人	10人	10人	9人	9人	9人
再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)								
臨時職員								
非常勤嘱託職員		2人	3人	2人	2人	2人	2人	2人
公共下水道事業会計 (資本的収入及び支出)	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 予算額	29年度 計画額	30年度 計画額
施策推進コスト		2,019,442	2,080,313	2,129,053	2,202,140	2,283,295	2,318,957	2,331,428
対前年度比(増減率)		-	3.01%	2.34%	3.43%	3.69%	1.56%	0.54%
部局内での割合		48.37%	55.93%	55.40%	60.33%	44.23%	57.34%	55.72%
事業実施コスト		2,014,410	2,075,281	2,126,460	2,199,547	2,280,702	2,316,364	2,328,835
従事職員概算コスト		5,032	5,032	2,593	2,593	2,593	2,593	2,593
常勤職員								
再任用職員								
その他 再任用職員(短時間勤務)		2人	2人	1人	1人	1人	1人	1人
臨時職員								
非常勤嘱託職員				1人	1人	1人	1人	1人

施策目標の達成状況を測る指標

指標名									
公共下水道使用料徴収率							基準値(21年度)		97.78%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値			98.58	98.78	98.98	98.98	98.98	98.98	98.98
実績値	97.72	97.83	97.6	98.22	98.13	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼水道料金との一括徴収を開始してから既に13年が経過し、徴収率も限りなく100%に近づきつつある。▼昭和38年の事業開始時に敷設した管路が50年を経過する等、下水道施設の老朽化が進んでいることから、今後の予防保全型の改築更新を踏まえ、更なる事業見直しにより経費の削減を図る必要がある。▼高齢世帯では、年金を主な収入として生活していることが多いため、費用捻出が難しく、公共下水道への接続が難しい事例が多くある。▼下水道使用料を中心とする自主財源の確保に注力しており、プライマリーバランスはプラスにて推移している。▼所属職員の個々のレベルアップは当然のことながら、人人体制については、繁忙期に臨時職員を更に活用する等、柔軟な体制をとる必要がある。▼県企業庁及び茅ヶ崎水道営業所との連携強化による徴収率の向上と個別訪問等の強化による接続率の向上を両輪で推進し、自主財源の確保を図る必要がある。

施策目標の達成状況を測る指標

指標名

公共下水道（汚水）整備率							基準値（21年度）		96.3%
年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	97.3%	97.8%	98.3%	98.8%	99.5%	97.7%	97.8%	97.8%	100.0%
実績値	97.4%	97.5%	97.6%	97.7%	97.7%	-	-	-	-

指標名

公共下水道（雨水）整備率							基準値（21年度）		46.9%
年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	47.4%	47.7%	47.9%	52.4%	52.6%	52.3%	52.5%	52.7%	53.4%
実績値	51.2%	51.4%	51.6%	52.1%	52.2%	-	-	-	-

指標名

公共下水道（雨水幹線）整備率							基準値（21年度）		88.9%
年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	90.7%	91.6%	92.5%	94.2%	96.3%	97.1%	97.1%	97.1%	100.0%
実績値	90.5%	91.1%	92.3%	93.2%	94.0%	-	-	-	-

指標名

河川整備の進捗率							基準値（21年度）		47.1%
年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	50.6%	50.6%	50.6%	56.4%	60.6%	62.5%	67.2%	71.9%	75.3%
実績値	50.6%	50.6%	50.6%	54.2%	57.8%	-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼汚水整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼残された未整備箇所の整備については、地下埋設物が錯綜し支障物件が多い箇所や、宅地利用がされていない箇所など様々な問題や課題があるが、未整備箇所にお住まいの市民の皆様からの整備要望が非常に多いことから引き続き目標値の達成に向け取り組む。▼雨水整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき雨水整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼今後も雨水整備に当たっては、現道内に管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題はあるが、大雨時には浸水が発生していることから引き続き幹線整備と合わせて面的な雨水整備を行う。▼雨水幹線整備率については、茅ヶ崎市下水道整備計画に基づき整備を進めたものの、現道内に断面の大きな管渠を敷設するため他の埋設管の移設や、出水時の流水を確保しながらの整備など様々な課題があり、繰越を余儀なくされる工事が発生したことなどの理由により目標値を達成することができなかった。▼今後も雨水幹線の整備に当たっては、引き続き浜竹雨水幹線、萩園第2-1雨水幹線、萩園第2-2雨水幹線などの整備を行い、浸水を軽減する。▼河川整備進捗率については護岸整備を進めたが、目標値を達成することができなかった。▼準用河川千ノ川の整備は用地買収等の課題はあるものの、整備の進捗が上流域の浸水に大きく影響することから今後についても、隣接する関係者との調整を進め、河川整備の進捗を図る。

施策目標の達成状況を測る指標									
指標名									
河川の水質測定値 (BOD)が3mg/L以下の箇所数							基準値 (21年度)		2箇所
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値	-	-	2箇所	2箇所	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	5箇所
実績値	0箇所	1箇所	4箇所	2箇所	5箇所	-	-	-	-
指標名									
ポンプ施設の停電時対応改善率及び箇所数							基準値 (26年度)		30箇所
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値						89% 33箇所	95% 35箇所	100% 37箇所	
実績値	30箇所	30箇所	30箇所	81% 30箇所	86% 32箇所	-	-	-	-
指標名									
管路の長寿命化対策延長							基準値 (26年度)		125m
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値						379m	457m	474m	1214m
実績値				125m	237m	-	-	-	-
指標名									
柳島ポンプ場の耐震化率及び設備の長寿命化率							基準値 (26年度)		0%
年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
目標値						100%(15%)	(45%)	(70%)	100%(100%)
実績値						-	-	-	-

施策指標の達成状況を踏まえた施策のねらいの現状

▼平成25年度には4箇所で3.0mg/Lを下回る結果となり目的は達成された。▼市内には37箇所のポンプ施設が設置されているが、平成27年度には2箇所追加し32箇所となった、平成28年度からは第3次実施計画の指標に位置付け、平成30年度までに37箇所全てのポンプ施設を改修し停電時に対応可能なポンプ施設とする。▼下水道長寿命化計画に早期計画対象区域と位置付けている、東海岸排水区、中海岸排水区で老朽管路の改築更新工事を平成26年度より行ってありますが、平成28年度からは第3次実施計画の指標に位置付け、平成32年度までに1214mの老朽管路について改築更新を実施する。▼供用後42年間経過している柳島ポンプ場1系の施設の耐震化と設備について、第3次実施計画の指標に位置づけ平成32年度までに施設の耐震補強、及び設備の長寿命化を図り平成32年度までに完了させる。(括弧書きは寿命化の目標値)